

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活支援ハウス入所者数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	35人			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の高齢者や障がい者がいきいきと生活できるよう支援する			
活動指標	指標	a	入所施設数	b		c		d
	数値	目標	4施設	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
生活支援ハウス入所者数	人	25.00 人	29.00 人	31.00 人
	%	71.4 %	82.9 %	88.6 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 入所施設数	ヶ所	4 ヶ所	4 ヶ所	4 ヶ所
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
指定管理解除後の方針 身寄りのない入所者の将来について 施設の老朽化
対応（改善点等）
社協との運営方針会議開催 包括援センター、地相、市担当、保健師の個別ケース会議の実施

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

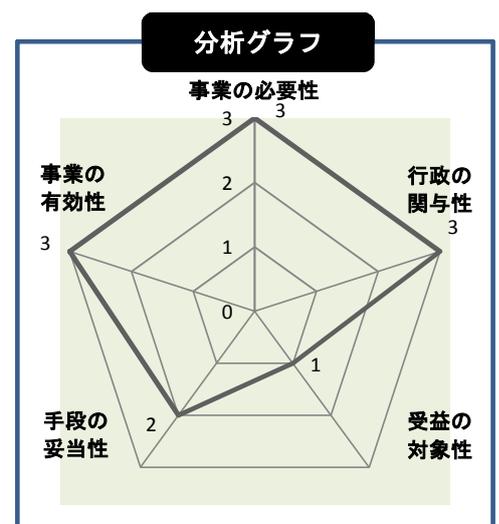
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		32,307	30,173	33,720	32,212
うち経常経費		31,750	29,243	33,720	31,093
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	557	930	1,728	1,119
	一般財源	31,750	29,243	31,992	31,093
うち経常		31,750	29,243	31,992	31,093
事業費に係る人件費		849	853	876	860

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成24年度までは現行制度で運営

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 老人福祉法により規定されている事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 老人福祉法により規定されている事業
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 高齢の要保護者の事業である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 市内施設のみ、今後は施設統合も考察
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 平成19年度以降は概ね30名程度で推移



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公共施設の見直し方針に則り業務遂行を図ること